



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鈴木 玉生

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 3,003 | 5.8 | △812 | — | △728 | — | △1,152 | — |
| 23年3月期第1四半期 | 2,839 | △28.1 | △1,105 | — | △1,136 | — | △1,137 | — |

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,194百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,421百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|--------------------|--|
| | 円 銭 | 円 銭 | |
| 24年3月期第1四半期 | △15.88 | — | |
| 23年3月期第1四半期 | △15.66 | — | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 25,862 | 4,208 | 16.3 |
| 23年3月期 | 28,782 | 5,402 | 18.8 |

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 4,208百万円 23年3月期 5,402百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 24年3月期 | — | | | | |
| 24年3月期(予想) | | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|--------|---|--------|---|--------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,100 | △7.5 | △1,600 | — | △1,600 | — | △1,700 | — | △23.42 |
| 通期 | 27,000 | 10.7 | 200 | — | 200 | — | 100 | — | 1.38 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期1Q | 72,857,468 株 | 23年3月期 | 72,857,468 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期1Q | 264,977 株 | 23年3月期 | 264,581 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年3月期1Q | 72,592,870 株 | 23年3月期1Q | 72,610,552 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|--------|---|--------|---|--------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 7,700 | △5.2 | △1,200 | — | △1,200 | — | △1,300 | — | △17.91 |
| 通期 | 25,000 | 7.2 | 300 | — | 300 | — | 200 | — | 2.76 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (4) 追加情報 | 10 |
| (5) セグメント情報等 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |
| (7) 重要な後発事象 | 10 |
| 5. (参考) 四半期財務諸表（個別） | 11 |
| (1) (要約) 四半期貸借対照表（個別） | 11 |
| (2) (要約) 四半期損益計算書（個別） | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災による電力不足やサプライチェーン等に混乱が見られる中、徐々に改善傾向が見られるものの、未だ先行き不透明な状況が続いています。世界経済においては、アジア諸地域の経済は好調を維持していますが、米国・欧州地域の景気回復は遅れており、依然として低調なまま推移しました。

このような状況下において、当社グループの第1四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、錠剤検査装置の販売が堅調に推移するとともに放送局向けのファイルベース・マネジメントシステムの納入等があり前年同期と比べて放送機器全般の売上が増加しましたが、セキュリティカメラシステムおよび官公庁向け映像システムの販売が落ち込み、売上高は減少しました。また、海外においては、北米・欧州地域で放送機器等の販売が増加し、連結売上高は前年同期と比べ、5.8%増の30億3百万円となりました（前年同期売上高28億39百万円）。

損益面につきましては、人件費・経費節減等の施策効果により売上原価率が改善するとともに、販売費及び一般管理費も減少し、営業損益は前年同期と比べ2億93百万円改善し、営業損失8億12百万円（前年同期営業損失11億5百万円）となりました。

経常損益につきましては、役員退職慰労引当金戻入額等の営業外収益を計上し、経常損失7億28百万円（前年同期経常損失11億36百万円）となりました。最終損益につきましては、早期割増退職金等の特別損失を計上し、四半期純損失11億52百万円（前年同期四半期純損失11億37百万円）となりました。

(所在地別セグメントの概況)

①日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、錠剤検査装置の販売が堅調に推移するとともに放送局向けのファイルベース・マネジメントシステムの納入等があり前年同期と比べて放送機器全般の売上が増加しましたが、セキュリティカメラシステムおよび官公庁向け映像システムの販売が落ち込み、売上高は減少しました。

輸出面におきましては、アジア地域や欧州向けの輸出が微減となる中、北米地域への放送用HDカメラの輸出が増加したため、輸出売上高は増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における日本の売上高は26億95百万円（前年同期売上高26億63百万円）となりました。

②北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、景気回復の見通しが依然として不透明な状況にありますが放送用HDカメラシステム等の販売が前年同期と比べ改善しました。南米地域での大型納入もあり、対ドルで円高が進行する中ではありましたが、売上高は6億16百万円（前年同期売上高4億37百万円）となりました。

③ヨーロッパ

主たる販売エリアである欧州各国において、不安定な経済環境が続きながらも、放送用HDカメラシステムの需要に回復の兆しが出てきました。当第1四半期連結累計期間の売上高は2億70百万円（前年同期売上高1億46百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、258億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ29億20百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ28億3百万円減の199億17百万円となりました。固定資産は有形固定資産や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減の59億44百万円となりました。

負債総額は216億53百万円であり、前連結会計年度末に比べ17億26百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ15億34百万円減の52億33百万円となりました。固定負債は、長期借入金や退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減の164億20百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ11億94百万円減少し、42億8百万円となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、16.3%（前連結会計年度末18.8%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月1日に公表しました平成24年3月期の連結業績予想に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12ヶ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

損益を含めた業績は、概ね期初の計画通りに進捗していると考えていますので、平成23年6月1日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は、現状において変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失および当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間において8億12百万円の営業損失および11億52百万円の四半期純損失を計上しました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、次の対応策を進めています。

① グローバル市場での売上規模の拡大

グローバル市場での売上規模拡大を目指し、海外戦略立案・推進支援を行う部門を設置しました。海外現地法人と連携し、グループ全体での売上規模拡大、利益創出を具現化していきます。

② 生産構造改革

生産構造改革を全社を挙げて強力に推進するため、生産、調達担当取締役を議長とする全社会議体を新たに設置しました。調達・生産・販売部門が密に連携し合い、販売機会損失の防止と在庫の極小化を図ります。

③ 開発の一元化

新たに「開発本部」を設置し、各事業所の開発エンジニアを統合・結集させ、製品開発担当取締役が本部長を兼任する新体制を構築しました。設計VAの徹底を浸透させ、一層の開発の効率化とスピード化を図ります。また、開発計画進捗状況のモニタリング、重要開発着手の意思決定等を迅速に行なうため、当該取締役を議長とする全社会議体を強化しました。

④ 希望退職者募集の実施

売上規模に適した固定費構造への転換を図るため、昨年度に引き続き平成23年4月に希望退職者の募集を実施し、126名の応募がありました。募集人員(200名)は達成できませんでしたが、管理職給与の減額、全社員賞与の減額、一時休業実施等の施策により、今期の売上見通しに見合った規模に固定費を抑制していきます。

⑤ 固定資産の有効活用

固定資産の有効活用・最適化に向けた取り組みとして、前連結会計年度3月30日開示のとおり、大田区池上の土地建物の譲渡が決定しました。引き続き、現在遊休資産となっている大田区東糀谷の土地建物についても売却に向けた取り組みを行っています。

⑥ その他

将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るために、資金、資本政策等の財務改革等の検討を継続しています。

しかしながら、その対応策の実現および効果は実施が途上であることに加えて、急激な為替変動等による国内外の市場動向の不透明性の影響を受ける可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,325 | 5,773 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,912 | 4,636 |
| 商品及び製品 | 2,475 | 2,374 |
| 仕掛品 | 4,327 | 5,329 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,418 | 1,429 |
| その他 | 359 | 442 |
| 貸倒引当金 | △96 | △69 |
| 流動資産合計 | 22,720 | 19,917 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,413 | 1,381 |
| 土地 | 2,540 | 2,539 |
| その他(純額) | 867 | 807 |
| 有形固定資産合計 | 4,821 | 4,727 |
| 無形固定資産 | | |
| | 408 | 415 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 727 | 707 |
| 長期貸付金 | 12 | 4 |
| その他 | 208 | 206 |
| 貸倒引当金 | △117 | △117 |
| 投資その他の資産合計 | 831 | 801 |
| 固定資産合計 | 6,061 | 5,944 |
| 資産合計 | 28,782 | 25,862 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,991 | 2,720 |
| 短期借入金 | 1,295 | 1,262 |
| 未払法人税等 | 45 | 16 |
| 賞与引当金 | 12 | 34 |
| 製品保証引当金 | 6 | 6 |
| その他 | 1,415 | 1,192 |
| 流動負債合計 | 6,767 | 5,233 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 280 | 280 |
| 長期借入金 | 796 | 733 |
| 繰延税金負債 | 1 | — |
| 退職給付引当金 | 15,130 | 15,072 |
| 役員退職慰労引当金 | 290 | — |
| その他 | 113 | 334 |
| 固定負債合計 | 16,612 | 16,420 |
| 負債合計 | 23,379 | 21,653 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,022 | 10,022 |
| 資本剰余金 | 1,347 | 1,347 |
| 利益剰余金 | △4,493 | △5,645 |
| 自己株式 | △41 | △41 |
| 株主資本合計 | 6,835 | 5,683 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | △7 |
| 為替換算調整勘定 | △1,434 | △1,466 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,432 | △1,474 |
| 純資産合計 | 5,402 | 4,208 |
| 負債純資産合計 | 28,782 | 25,862 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 2,839 | 3,003 |
| 売上原価 | 2,477 | 2,536 |
| 売上総利益 | 362 | 467 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,467 | 1,279 |
| 営業損失(△) | △1,105 | △812 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 0 |
| 受取配当金 | 40 | 38 |
| 助成金収入 | 54 | 0 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | — | 63 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 25 |
| その他 | 29 | 18 |
| 営業外収益合計 | 126 | 145 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17 | 13 |
| 為替差損 | 136 | 43 |
| その他 | 4 | 4 |
| 営業外費用合計 | 157 | 62 |
| 経常損失(△) | △1,136 | △728 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 投資有価証券売却益 | 1 | 7 |
| 貸倒引当金戻入額 | 38 | — |
| 特別利益合計 | 40 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 17 | — |
| 関係会社株式評価損 | 16 | — |
| 早期割増退職金 | — | 426 |
| 特別損失合計 | 36 | 426 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,132 | △1,147 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | 4 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △1,137 | △1,152 |
| 四半期純損失(△) | △1,137 | △1,152 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △1,137 | △1,152 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △72 | △9 |
| 為替換算調整勘定 | △212 | △32 |
| その他の包括利益合計 | △284 | △41 |
| 四半期包括利益 | △1,421 | △1,194 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,421 | △1,194 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失および当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間において8億12百万円の営業損失および11億52百万円の四半期純損失を計上しました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、次の対応策を進めています。

① グローバル市場での売上規模の拡大

グローバル市場での売上規模拡大を目指し、海外戦略立案・推進支援を行う部門を設置しました。海外現地法人と連携し、グループ全体での売上規模拡大、利益創出を具現化していきます。

② 生産構造改革

生産構造改革を全社を挙げて強力的に推進するため、生産、調達担当取締役を議長とする全社会議体を新たに設置しました。調達・生産・販売部門が密に連携し合い、販売機会損失の防止と在庫の極小化を図ります。

③ 開発の一元化

新たに「開発本部」を設置し、各事業所の開発エンジニアを統合・結集させ、製品開発担当取締役が本部長を兼任する新体制を構築しました。設計VAの徹底を浸透させ、一層の開発の効率化とスピード化を図ります。また、開発計画進捗状況のモニタリング、重要開発着手の意思決定等を迅速に行なうため、当該取締役を議長とする全社会議体を強化しました。

④ 希望退職者募集の実施

売上規模に適した固定費構造への転換を図るため、昨年度に引き続き平成23年4月に希望退職者の募集を実施し、126名の応募がありました。募集人員(200名)は達成できませんでしたが、管理職給与の減額、全社員賞与の減額、一時休業実施等の施策により、今期の売上見通しに見合った規模に固定費を抑制していきます。

⑤ 固定資産の有効活用

固定資産の有効活用・最適化に向けた取り組みとして、前連結会計年度3月30日開示のとおり、大田区池上の土地建物の譲渡が決定しました。引き続き、現在遊休資産となっている大田区東糶谷の土地建物についても売却に向けた取り組みを行っています。

⑥ その他

将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るために、資金、資本政策等の財務改革等の検討を継続しています。

しかしながら、その対応策の実現および効果は実施が途上であることに加えて、急激な為替変動等による国内外の市場動向の不透明性の影響を受ける可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

なお、上記会計基準等および「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」を営業外収益に計上していますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っていません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月29日開催の第70回定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分227百万円については固定負債「その他」に計上しています。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(固定資産の譲渡)

当社は、平成23年3月23日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、以下のとおり、平成23年3月31日に譲渡先と契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

現在、管理系事務所として使用している土地建物につきまして、資産運用の効率化を図るため売却することとしました。

2. 譲渡資産の内容

東京都大田区池上5-18-6 土地 1,484.89 m² および 建物 2,935.08 m²

譲渡価額 700百万円

3. 譲渡の相手先

株式会社 長谷工コーポレーション

4. 譲渡の日程

(1) 契約締結 平成23年3月31日

(2) 物件引渡期日 平成23年9月30日

5. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

| | 前事業年度末 (平成 23 年 3 月 31 日) | 当第 1 四半期会計期間末 (平成 23 年 6 月 30 日) |
|----------|------------------------------|-------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 21,120 | 18,611 |
| 固定資産 | 9,579 | 9,478 |
| 資産合計 | 30,699 | 28,090 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 6,465 | 5,100 |
| 固定負債 | 16,612 | 16,420 |
| 負債合計 | 23,077 | 21,521 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 7,619 | 6,576 |
| 評価・換算差額等 | 2 | △7 |
| 純資産合計 | 7,621 | 6,569 |
| 負債純資産合計 | 30,699 | 28,090 |

(2) (要約) 四半期損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

| | 前第 1 四半期累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日) | 当第 1 四半期累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 2,663 | 2,695 |
| 売上原価 | 2,353 | 2,365 |
| 売上総利益 | 310 | 330 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,196 | 1,038 |
| 営業損失 (△) | △886 | △708 |
| 営業外収益 | 123 | 142 |
| 営業外費用 | 163 | 53 |
| 経常損失 (△) | △926 | △619 |
| 特別利益 | 44 | 7 |
| 特別損失 | 36 | 426 |
| 税引前四半期純損失 (△) | △917 | △1,038 |
| 法人税等 | 4 | 4 |
| 四半期純損失 (△) | △922 | △1,043 |

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 63 号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。